

参考資料 3

表彰された功労者と J A

表彰された功労者と J A

平成 20 年度における J A 功労者および優良 J A は、いずれも J A 全中の「農業協同組合表彰規程」ならびに「農業協同組合功労者表彰細則」に基づいて決定されたものである。今回までの表彰で、特別功労栄誉表彰 23 人、特別功労表彰 1,628 人、功労表彰 4,401 人、優良組合では特別優良表彰 76 組合、優良表彰 333 組合となった。

1. 個人の部

< 特別功労栄誉表彰 >

全国	宮田 勇	全国	新井 昌一
----	------	----	-------

< 特別功労表彰 >

北海道	奥村 幸一	山梨県	功刀 光紀	京都府	小瀧 茂	愛媛県	山本 薫
宮城県	菅原 章夫	新潟県	小林 春芳	兵庫県	田口 義修	高知県	窪田 勲
秋田県	小林 一成	富山県	穴田 甚朗	奈良県	森本 猛	佐賀県	中野 吉實
福島県	高原 喜國	石川県	西村 太助	和歌山県	荒木 健雄	宮崎県	横山 忠男
茨城県	茅根 久男	岐阜県	河野 實	鳥取県	坂根 國之	鹿児島県	上野 時義
群馬県	菊地 浅美	静岡県	田代 武満	島根県	右田 周作	全国	堀 喬
埼玉県	安野 富夫	愛知県	矢野 正博	広島県	岩崎 正司	全国	上原 寿宰
神奈川県	大川 壽一	三重県	北出 富三	山口県	辻 久男	全国	大多和 巖

< 功労表彰 >

北海道	飛田 稔章	山梨県	功刀 喜弘	京都府	山本 鉄也	高知県	垣内 秀明
北海道	勝浦 昇	長野県	小林 信哉	大阪府	岡山 義弘	高知県	片岡 雄幸
北海道	佐々木喜一郎	長野県	佐藤大治郎	兵庫県	仲井 厚史	福岡県	倉光 一雄
北海道	石川 治徳	新潟県	桑原 達也	兵庫県	関 達次	福岡県	田代 英次
宮城県	阿部 長壽	新潟県	遠山 繁男	奈良県	塚本 喜光	佐賀県	西村 三郎
宮城県	阿邊 英明	石川県	川北 弘	奈良県	須川 章夫	佐賀県	吉浦 武徳
秋田県	保科 武毅	石川県	田中 雅晴	和歌山県	伊奈 寛雄	長崎県	山中 勝義
秋田県	袴田 英明	福井県	古川 亨	和歌山県	瀧本 清吉	長崎県	豊村 茂樹
山形県	新関 義平	福井県	福島 定己	島根県	井上嘉保留	熊本県	丸山 信義
山形県	安食 賢一	岐阜県	岡田 忠敏	島根県	富田 光夫	熊本県	澤村 成昭
福島県	大橋 信夫	静岡県	和田 正美	岡山県	三宅 通	宮崎県	金田 清夫
福島県	鈴木 昭雄	静岡県	夏目 善宇	岡山県	村上 吏	宮崎県	緒方 安雄
茨城県	市野沢 弘	静岡県	大石 眞吾	広島県	上野 泉	鹿児島県	竹中 一雄
栃木県	細谷 茂	愛知県	平野 重良	広島県	桑原 謹二	全国	松澤 周三
栃木県	川田 匡男	愛知県	安藤 直樹	山口県	山本 伸雄	全国	松永 公平
群馬県	塩田 俊夫	愛知県	細江 詢次	山口県	城市 徹也	全国	清水 豊
群馬県	渋谷 襄	三重県	寺尾 正	徳島県	湯浅 正治	全国	江島 正武
埼玉県	小澤 稔夫	三重県	田中 利宣	徳島県	大久保公雄	全国	岩城 求
埼玉県	舟橋 俊人	滋賀県	浅田壤太郎	愛媛県	林 正照		
東京都	熊澤 真一	京都府	仲道 俊博	愛媛県	和田 正壽		

(敬称略、氏名は常用漢字使用)

2. 組合の部

特別優良表彰組合

(都市地帯)

セレサ川崎農業協同組合

神奈川県川崎市宮前区宮崎2-13-38

1. 組合の概況(19年度)

(1) 組合員数47,688名(団体を除く)

正組合員5,582名、准組合員42,106名

(2) 役職員数

理事36名(うち常勤8名)、監事8名(うち常勤1名)

職員947名

(3) 事業伸長率

	過去3年間(17~19年度) の平均伸長率(%)	19年度組合員1戸あたり 利用高(千円)
貯金	109.9%	27,169千円
貸出金	108.1%	10,432千円
生産資材供給高	90.4%	94千円
生活物資供給高	52.4%	17千円
長期共済保有高	100.4%	39,916千円
短期共済新契約掛金	96.6%	17千円
販売品販売高・取扱高	96.5%	31千円

(4) 合併の経過

昭和44年【新設】 川崎市多摩農業協同組合[稲田、菅、生田、柿生]

昭和47年【新設】 川崎市中央農業協同組合[橘、宮前、高津、向丘]

平成9年【新設】 セレサ川崎農業協同組合[川崎信用、川崎、川崎市中央、川崎市多摩]

(5) 自己資本比率 13.7%

2. 当組合が該当する審査対象区分

(1) 組合員加入の促進と組合員組織の活性化など組織・事業基盤づくりの取り組みと成果

組合員加入促進への取り組みとして(ア)農業に従事している正組合員家族(農業後継者および女性農業者)の正組合員加入促進(イ)農業に従事していない正組合員に対しての准組合員加入促進を積極的に行い、組織基盤の強化を図っている。また、員外利用者に対しても准組合員加入推進運動を強力に推し進め、平成19年度末までの3ヵ年で14,481名の加入促進を行った。

組合員の意思反映を組合活動の重要な要素と捉え、地区協同活動強化委員会や支部長会議を毎

年2回開催している。この他にも、組合員・利用者の幅広い意見等を事業運営に反映させるべく、広報モニター制度を立ち上げている。広報モニターは正組合員20名および公募で任命する管内在住者の最大30名をもって構成している。これらの取り組みの結果、(ア)施設園芸用地の相続税納税猶予制度の適用(イ)大型農産物直売所「セレサモス」の開設が実現した。組合員等学習活動への取り組みとして「総代研修会」「総代・組織リーダー研修会」を実施している。「総代研修会」は、毎年12月に総代700名を対象に開催し、仮決算の状況並びに主要事業の進捗状況の報告を行うとともに、その時々の課題をテーマにした、評論家等による時事講演会を行っている。平成19年度第1回総代研修会では、総代の役割、農業・JAを巡る情勢と課題をテーマに開催し、平成19年度第2回総代研修会では、慶応義塾大学教授の金子勝氏から「ニッポンの政治と経済を切る！21世紀の政治と経済のあり方と地域経済・農業に期待されるもの」をテーマに講演会を実施した。

女性のJA運営参画への取り組みとして、女性農業者を中心とした、正組合員加入促進に取り組んでいる。平成18年度末の正組合員に占める女性の割合は、29.0%と県下でも高い比率となっている。また、総代改選時には、女性総代割合の目標を掲げ取り組むとともに、女性役員の登用についても、積極的に取り組んだ結果、女性総代、女性役員双方ともに県下でも高い人数となっている。

組合員をはじめ、地域の人々を対象とした様々なイベント等を開催し、組合員の帰属意識の向上やJAの理解促進をはかり、安定した組織・事業基盤づくりを進めている。(例) 農業塾(後継者対象) アグリズ大学(女性農業者対象) 准組合員の集い フォークコンサート(給振指定者対象) クラシックコンサート(地域住民対象) 健康大学(地域住民対象) JAや都市農業への理解を深めてもらうことを目的に記者会見やニュースリリース、報道各社支局との懇談会を実施し、積極的な情報発信を行っている。准組合員への情報提供としては、准組合員用広報誌「セレサパル」を発行している。この他にも、正組合員向け機関誌「セレサ」、コミュニティ紙「いい感じ」を発行することで、組合員をはじめとする多様な利用者に対しての広報活動を展開している。

優良表彰組合

(農村地帯)

伊達みらい農業協同組合

福島県伊達市保原町字7丁目33-3

1. 組合の概況(19年度)

(1) 組合員数25,257名(団体を除く)

正組合員11,476名、准組合員13,781名

(2) 役職員数

理事34名(うち常勤3名)、監事8名(うち常勤1名)

職員565名

(3) 事業伸長率

	過去3年間（17～19年度）の平均伸長率（％）	19年度組合員1戸あたり利用高（千円）
貯金	109.2%	6,871千円
貸出金	105.7%	1,844千円
生産資材供給高	92.4%	326千円
生活物資供給高	100.1%	257千円
長期共済保有高	95.7%	51,959千円
短期共済新契約掛金	102.9%	54千円
販売品販売高・取扱高	103.0%	1,101千円

(4) 合併の経過

- 昭和37年【新設】 伊達町農業協同組合〔伊達町、伏黒、伏黒第一〕
- 昭和38年【新設】 梁川町農業協同組合〔梁川、粟野、堰本、白根、山舟生、富野五十沢〕
- 昭和39年【新設】 桑折町農業協同組合〔睦合、桑折、半田、伊達崎〕
- 【新設】 月舘町農業協同組合〔月舘町、小手〕
- 昭和40年【新設】 国見町農業協同組合〔藤田第一、小坂、森江野、大木戸、国見町大枝〕
- 【吸収】 梁川町農業協同組合〔梁川町、大枝〕
- 【新設】 保原町農業協同組合〔保原、大田、上保原、柱沢、富沢〕
- 【新設】 霊山町農業協同組合〔掛田、霊山、石戸、小国〕
- 昭和57年【名称変更】 福島国見町農業協同組合〔全銀協加盟につき国見町農業協同組合から福島国見町農業協同組合に変更〕
- 【名称変更】 福島月舘町農業協同組合〔全銀協加盟につき月舘町農業協同組合から福島月舘町農業協同組合に変更〕
- 平成7年【新設】 伊達みらい農業協同組合〔桑折町、福島国見町、保原町、伊達町、霊山町、福島月舘町〕
- 平成9年【吸収】 伊達みらい農業協同組合〔梁川町、伊達みらい〕

(5) 自己資本比率 22.3%

2. 当組合が該当する審査対象区分

(1) 担い手づくり・支援を軸とした地域農業振興と安全・安心な農畜産物の提供の取り組みと成果生産部会の統一化を図ることで、栽培技術の高位平準化や光センサー選果体制の構築をはじめとする集荷・販売体制の一元化に取り組んでいる。

主力販売品である桃の価格安定化のために、光センサー利用による「味」を前面に打ち出した「プレミアム性」を主張した販売戦略を取っている。

平成19年度より導入された水田経営所得安定対策の受け皿として、また、管内農業者の高齢化に対応するため、管内全域をカバーする農業生産法人（JA出資法人）を立ち上げた。農業生産法人は、高齢化のために農業経営が困難となっている優良農地の保全や耕作放棄地

の解消に寄与している。

農業を志す者の育成・耕作放棄地の解消を図るため、新規就農者および団塊世代の帰農者等の新規参加者を対象とした、アグリスクールを開講している。講義は、野菜コース、果樹コースの2コースを設け、平成19年度は22名、平成20年度は35名が受講しており、就農希望者からは好評を得ている。

農家支援機能の強化のために、営農指導員の養成に力を入れており、特に営農指導担当1年～3年の初任者を研修生として、管内の農家に1年間指導してもらう農家研修制度を実施している。

食の安全安心確保対策として、農薬適正使用の指導・監視業務分野で、国際認証規格「ISO9001 2000年版」を取得しており、この規格に沿った適正な農薬使用の指導・監視業務を徹底し、消費者に「安全・安心」な農産物を届ける体制を確立している。

(2) 安心して暮らせる豊かな地域社会の実現と地域への貢献の取り組みと成果

従来取り組んできた、「小学校の学校農園」「地場産農産物の料理教室」「幼稚園への農産物贈呈」等の取り組みを一本化し、「伝えよう『食』と『農』の大切さ」をキャッチフレーズに「JA伊達みらい食農教育プラン」を策定した。本プランでは(ア)学校教育支援(イ)食農体験スクール(ウ)旬の農産物の提供を中心とした、農業への関心を高める取り組みを行っている。

(3) 組合員加入の促進と組合員組織の活性化など組織・事業基盤づくりの取り組みと成果

組合員加入の促進対策として「みらい21第3期3か年計画」に基づいた「組合員1万人増加運動」に取り組んでいる。平成19年度末実績では、正組合員については2%の増加、准組合員については、約46%の大幅な増加となっている。

(4) 新たな事業方式の確立等競争力ある事業の展開と万全な経営の確立の取り組みと成果

マネジメント能力の向上と専門的知識・技能を持った職員育成の必要性から、キャリア・ディベロップメント・プログラム(以下:CDP)の導入に着手し、本年度より実施している。CDPは、基準に定めた必要資格取得、研修、通信教育等の初回受験・受講費用を助成する制度を併せて制定しており、理念的構築のみならず、職員の学習に対する意欲向上対策を講じることで、制度の実効性確保に努めている。

経済事業改革、担い手確保、農業生産法人の立ち上げ等の地域の農業振興と生産基盤の拡充に向けて着実に事業を展開することで、信用・共済に過度に依存しないバランスの取れた事業体制を確立している。当該組合の事業総利益にみる、購買・販売事業の構成割合は、42.4%と県平均を大きく上回っている。

優良表彰組合

(都市的農村地帯)

兵庫六甲農業協同組合

兵庫県神戸市北区有野中町2丁目12-13

1. 組合の概況(19年度)

(1) 組合員数62,217名(団体を除く)

正組合員26,776名、准組合員35,441名

(2) 役職員数

理事47名(うち常勤9名)、監事5名(うち常勤1名)

職員1,125名

(3) 事業伸長率

	過去3年間(17~19年度)の平均伸長率(%)	19年度組合員1戸あたり利用高(千円)
貯金	102.4%	19,847千円
貸出金	104.9%	7,313千円
生産資材供給高	99.2%	223千円
生活物資供給高	66.5%	6千円
長期共済保有高	97.8%	46,755千円
短期共済新契約掛金	107.6%	36千円
販売品販売高・取扱高	103.4%	799千円

(4) 合併の経過

昭和41年【新設】 神戸市西農業協同組合〔垂水信用、伊川谷町、櫛谷町、押部谷、平野町、神出、岩岡、神戸市玉津〕

【新設】 神戸市北農業協同組合〔山田、有野、道場、八田、大沢、長尾、淡河、上淡河〕

【新設】 三田市農業協同組合〔三田、三輪、藍、本庄、野々倉、広野、新高平〕

昭和45年【新設】 宝塚市農業協同組合〔長尾、宝塚市東、宝塚市西、西谷〕

昭和56年【新設】 西宮山口農業協同組合〔山口、西宮市船坂〕

平成元年【吸収】 猪名川町農業協同組合〔猪名川町、六瀬〕

平成4年【新設】 川西市農業協同組合〔川西、多田、川西東谷〕

平成5年【新設】 尼崎市農業協同組合〔尼崎市武庫、立花、大庄、尼崎園田、尼崎市小田〕

平成7年【新設】 西宮農業協同組合〔西宮市、西宮市甲東、塩瀬、西宮山口〕

平成12年【新設】 兵庫六甲農業協同組合〔神戸市西、神戸市北、三田市、宝塚市川西市、猪名川町、西宮、伊丹市、尼崎市〕

(5) 自己資本比率 18.1%

2. 当組合が該当する審査対象区分

(1) 担い手づくり・支援を軸とした地域農業振興と安全・安心な農畜産物の提供の取組みと成果

集落営農組織や認定農業者による水田農業経営の持続的な発展のため、各種の研修会や座談会を開催している。あわせて、農道や水路等の農村環境を守る取り組みや、環境にやさしい農業生産方式を支援する農地・水・環境保全向上対策への取り組みを積極的に進めている。安全・安心な農畜産物を提供するために、生産履歴の記帳運動、GAPの導入に向けた研修

会、「トリプルA（安全・安心・安堵）表示アドバイザーチーム」による巡回指導、衛生管理の徹底を実施している。

農業者・消費者のニーズに応えるために「身土不二」を基本理念とした地産地消運動の展開やトリプルA運動を高める活動、環境創造型農業（有機栽培・特別栽培）の拡大などの取り組みを多面的に行っている。

(2) 安心して暮らせる豊かな地域社会の実現と地域への貢献の取り組みと成果

准組合員や地域住民を対象とした稲作体験教室、体験型市民農園モデル事業、観光農業の活性化等を実施することで、「食農教育」の実践につとめている。

組合員・利用者の多様なニーズに応えるため、各支店に暮らしの相談員（総合渉外）を配置し、信用・共済事業のみならず、営農経済事業や資産管理事業との連携を通じたサービスの提供や相談活動を実施している。また、経営相談センター、資産管理センター体制のもと、専門性の高い職員を配置し、各支店のサポートを行う体制を確立している。

CSRに関する取り組みの一環として、「地域の安全・安心見守り活動」、全職員の市民救命士講習受講、各事業所へのAEDの設置を行っている。

(3) 組合員加入の促進と組合員組織の活性化など組織・事業基盤づくりの取り組みと成果

組合員の積極的な協同活動と組合員参画に向けた取り組みを強化するために、女性や後継者の一戸複数正組合員への加入促進と事業利用者の組合員加入による新たな仲間作りにつとめている。

広域合併後も「大きくなっても身近なJA」をモットーに女性118名、青年組織から12名の総代枠を設定し、女性・青年層のJA運営への参画促進を図っている。

積極的な情報発信・広報活動を行うため、広報誌、ホームページ等多様な媒体により情報提供につとめている。広報誌については、各支店からの情報を提供するため、「支店だより」を折り込んで送付しており、地域に根ざした広報活動につとめている。（平成14年度にJA広報大賞を受賞）

(4) 新たな事業方式の確立等競争力ある事業の展開と万全な経営の確立の取り組みと成果

地域の利用者に対して「なんでもハンドブック」（JA兵庫六甲を紹介する小冊子）の発行やホームページにディスクロージャーを掲載する等、多様な媒体を活用した積極的な情報開示を行っている。また、組合員の意思を反映するために、各種の座談会、懇談会を開催している。

組織機構は、営農経済事業・資産管理事業・生活文化事業の3つの事業部と管内3ブロックを統括する3地域事業本部体制となっており、事業の縦軸と地域の横軸によるマトリックス組織によって事業運営を行っている。

合併時より能力主義人事管理制度を基軸としたトータル人事管理制度を導入することで、各制度を有機的に結びつけた人事管理を行っている。また、平成16年よりCDPを導入し、長期的な視点に立った職員のキャリア形成を行っている。JA全中主催のJA経営マスターコースに毎年2名派遣することで、将来を担うコア人材の育成につとめている。

周桑農業協同組合

愛媛県西条市丹原町池田1701番地1

1. 組合の概況（19年度）

(1) 組合員数10,896名(団体を除く)

正組合員6,308名、准組合員4,588名

(2) 役職員数

理事16名（うち常勤3名）、監事6名（うち常勤1名）

職員314名

(3) 事業伸長率

	過去3年間（17～19年度） の平均伸長率（%）	19年度組合員1戸あたり利 用高（千円）
貯金	101.3%	10,237千円
貸出金	97.2%	1,551千円
生産資材供給高	97.9%	406千円
生活物資供給高	82.4%	57千円
長期共済保有高	96.7%	37,564千円
短期共済新契約掛金	95.4%	49千円
販売品販売高・取扱高	105.3%	802千円

(4) 合併の経過

昭和40年【新設】 周桑農業協同組合 [田野、中川、丹原、徳田、庄内、小松、石根、石鎚周布、吉岡、国安、三芳、楠河]

【吸収】 周桑農業協同組合 [周桑、壬生川、吉井]

昭和41年【吸収】 周桑農業協同組合 [周桑、桜樹]

平成13年【新設】 周桑農業協同組合 [周桑、東予市多賀]

(5) 自己資本比率20.9%

2. 当組合が該当する審査対象区分

(1) 担い手づくり・支援を軸とした地域農業振興と安全・安心な農畜産物の提供の取り組みと成果

行政やJAをはじめとした関係機関や農家代表者で組織した「周桑地区水田農業推進協議会」では、農家と協力し集落を主体とする多様な集団による「組織型」担い手の育成を通じて水田農業改革の推進を図っている。

第3回地域水田農業ビジョン大賞（平成18年度）では、土地基盤の整備促進、農地流動化による米・麦大豆・飼料作物等を組み合わせた水田農業の取り組みが評価され、周桑地区水田農業推進協議会として、優秀賞（農水省経営局長賞）を受賞した。

地域農業の担い手づくりとして、集落や支所を単位とした麦作集団等や受託集団の構築を行っている。営農指導では、個別相談を重視し、地域の特性や従事者個人のライフスタイルにあった、農産物生産のアドバイスやサポートを行い、「JAは地域と密着してこそそのJA」

をキーワードに営農指導員は、進んで集落営農や生産者法人に参加・協力するよう努めている。また、管内を4つのブロックに区分し、各ブロックの拠点に地域マネジメント担当指導員を配置することで、集団育成・米政策等の地域マネジメント業務を行っている。

平成18年度、管内中央部に産直店舗「周ちゃん広場」を開設した。「周ちゃん広場」は、『(ア)周桑産の農畜産物の販売(イ)周桑管内で生産されていない農畜産物に関しては、県内産を販売する(ウ)県内でも生産されていない農畜産物は、産地間提携をしているJAから取り寄せた国産物を販売する』ことをモットーに、安全・安心な農畜産物の提供を行っている。

(2) 安心して暮らせる豊かな地域社会の実現と地域への貢献の取り組みと成果

食農教育活動では、女性部・フレッシュミズをはじめ、農振協、青年部、各専門部会と連携をとり、ふれあい農園での親子参加型栽培体験やバーベキュー等のイベントを開催することで、楽しみながら体験・学習してもらえるような活動作りに取り組んでいる。

産直店舗「周ちゃん広場」では、地産地消呼びかけの一環として、5人の職員が野菜ソムリエのジュニアマイスターの資格を取得し、消費者に野菜の効能や特徴、レシピを知ってもらえるよう、料理教室やレシピの提供などに取り組んでいる。

農業だけでなく、スポーツなどさまざまな分野で地域全体を元気にすることを目的に、管内の小学生を対象とした「JA周桑ちびっこサッカー～JAリーグ～」の開催や当該JA協賛の四国アイランドリーグ公式戦を管内の球場にて開催している。また、小学校低学年の児童を対象に、夏休みの思い出作りとして、JA共済とタイアップした夏休み親子劇場を開催している。平成19年度は管内の親子295人が観劇やプレゼント抽選会を楽しんだ。

(4) 新たな事業方式の確立等競争力ある事業の展開と万全な経営の確立の取り組みと成果

平成17年度に大幅な支所再編を行い、1支所5出張所の統廃合を実施した。本再編は、支所・出張所の統廃合だけでなく、存置支所の金融特化、経済事業の集約化、営農指導員の集中配置など、大幅な合理化に取り組むことで、組合員のJA離れを起こすことなく、経営改善に成功している。